

株主メモ

上場証券取引所	株式会社ジャスダック証券取引所
証券コード	6637
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 なお中間配当を実施するときの基準日は、9月30日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日といたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 当社ホームページアドレス http://www.terasaki.co.jp ※ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 電話(フリーダイヤル)0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/



TERASAKI
第27期年次報告書
平成18年4月1日～平成19年3月31日

配電制御の革新を続ける TERA SAKI

ごあいさつ

電気エネルギー制御技術をベースに、次代にこえる技術価値、企業価値の創造を目指します。

当社は1923年の創業以来、電気エネルギー制御技術をベースにした配電制御システム、ブレーカ、電子デバイスの製造に努め、船舶、建築、産業部門に貢献してきました。日本の産業構造の大きな変容、技術の世界標準志向や市場のグローバル化など激動の時代にあつて、真に価値ある企業活動を推進することは容易ではありません。そんな中、当社は長年に渡り蓄積されたノウハウと実績を基盤に変革と刷新の志をもって、3事業分野におけるリーディングカンパニーとして邁進していきたいと考えます。産業と、環境と、暮らしの明日をみつめ、テラサキは進化し続けます。



代表取締役会長
寺崎 泰彦



代表取締役社長
藤田 正一

経営理念

物を造る喜び、売る喜び

顧客第一主義

競争に勝ち抜く

世界にはばたくテラサキ

人を活かす

企業倫理

適切な利益配分



certified ISO 9001

▲「ISO 9001 認証ロゴマーク」

当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



certified ISO 14001

▲「ISO 14001 認証ロゴマーク」

当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



certified ISO 13485

▲「ISO 13485 認証ロゴマーク」

当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。

ジャスダック上場を機に、 積極的な営業展開、技術革新の継続により、 世界市場でのシェア向上を目指します。

Q まず最初に現在の御社の事業の位置づけについてお聞かせください。

A システム事業のうち、船舶用の配電制御システムでは、日本には当社も含めて大手専門メーカーが4社あり、当社がトップシェアです。現在、世界の造船の85〜90%は、東アジアの3カ国で建造されており、重量(トン)では韓国、日本、中国、隻数では、日本、中国、韓国の順でシェアを競っています。とりわけ近年は中国市場の成長が著しく、当社はこの中国においてもトップの位置を確保し、世界のリーディングメーカーとして地位を確立しています。もう一つのシステム事業である産業用では、古くからのお客様が多い関西エリアを中心に手がけております。関西エリア以外では主としてアジア・オセアニア・シオンシステムと海外プラントという、一般の配電制御メーカーの

不得手な分野に特化した小さな事業を展開しています。得意とするアジア・オセアニア・シオンシステムでは、日本でトップシェアを維持しています。また、通常は重電メーカー等が手がける海外プラントも、比較的得意とする分野です。このほか機器(ブレーカ)事業では、気中遮断器(ACB)と呼ばれる大型のブレーカでは日本でもトップシェアなど、いずれも高い地位をキープしています。

Q 御社の強みについて教えてください。

A まず何よりも「貫生産体制を構築していること。次に、配電制御システムでもブレーカでも独自の技術で開発できるコア技術を持っていること」が、一番の強みです。また、船舶用では、配電制御システムだけでなく、主要機器のブレーカが自社製品である点も高い評価につながっています。加え

て、当社の子会社が行っているグローバルサービス・ネットワークと呼ばれる、船舶の安全確保、陸上エンジニアリング等、世界視野でのアフターサービス活動の充実も船舶を20〜30年サイクルで運用する世界の船舶オーナーに好評で、指名受注につながっています。このほか、「マーケティングと技術開発の結合」を掲げたマーケティング情報力も強みの一つです。たとえばヨーロッパの船の環境規制の動きも、年に数回開催する各事業ごとの国際的なマーケティング会議を通して、いち早く次のビジネスチャンスに結び付けています。

Q 今後の事業の方向性についてお聞かせください。

A 船舶用の配電制御システムには数多くの種類があり、当社が船のメインの電力であるパワーの部分ではナンバーワンであることは間違いありません。

プラント、また、医療用機器など、ニッチなエリアの専門メーカーとして今後とも発展していきたいと考えています。機器(ブレーカ)事業については、もう少し目標を明確にしており、現在のシェア、世界7位を早期に世界5位にしていきたいと考えています。

Q 海外戦略についてお聞かせください。

A システム事業のうち、船舶用では、限りなく現地密着型のサービスを展開しています。現在、中国や台湾の一部、シンガポールの市場については、当社の中国とシンガポールの子会社が、受注から設計、製作まで「貫生産」しています。ブレーカの場合は、まったく異なります。非常に大きな金型投資等が必要なため、日本で技術開発をして、たとえばマレーシアで作るとなれば、金型ごと現地へ全部もつて行き、マレーシアを中心としたプロダクトシェアリングを行います。日本もヨーロッパも全部マレーシアから購入する。ロジスティクスのコストに加えて、受注残が1ヶ月と極めて少ないブレーカ事業のタイミング特性も影響しています。受注をいただいたらすぐにデリバリー

というビジネスモデルです。このように個々の事業特性に応じて効率的にできる生産体制を採用しています。

Q 今後の展望についてお聞かせください。

A 現在、海運業は力強い状況を呈しており、船舶用はこの数年は、状況に変化はないと考えております。また産業用についても、当社が比較的強みとしている海外プラント関係では、各社とも記録的な受注残を抱えています。機器ブレーカ関連は、とくに設備投資に連動する機器であるため、船舶建造が増加すれば、当然船舶の配電制御システムにもブレーカの需要増が期待でき、また、産業用の海外プラ

ント関係の配電制御システムが多くなれば、同様に需要増が期待できます。しかし一番は好調な設備投資の影響です。とくにこの数年、日本の民間の設備投資は年率7〜8%のプラス成長が続いており、当社にとっては今後ともフォローと思っております。

Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A 当社では、上場を一つのタイミングポイントと考えており、

上場過程で強固になったガバナンスをベースに、一歩、歩着実に、さらなる目標に向かって頑張っていきたいと考えています。そしてさらなる目標達成のための必要な開発・営業投資については、粛々と実行してまいります。ぜひ今後とも当社にご期待をいただき、長い目で成長を見守っていただきたいと思っております。



代表取締役社長 藤田 正一



船舶用・産業用配電制御システム、および低圧遮断器類など、3つの分野を基盤に、テラサキの技術と信頼は地球規模に広がっています。

システム事業「船舶用」

Marine Systems

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用制御技術です。とりわけ高い実績を誇るのが『配電制御システム』と『機関監視制御システム』の分野。世界でトップクラスのシェアを保持、海外の海運・造船界から幅広く認知されています。大型船舶への搭載実績はすでに14,000システムを超え、新たな技術へのチャレンジが始まっています。



システム事業「産業用」

Industrial Systems

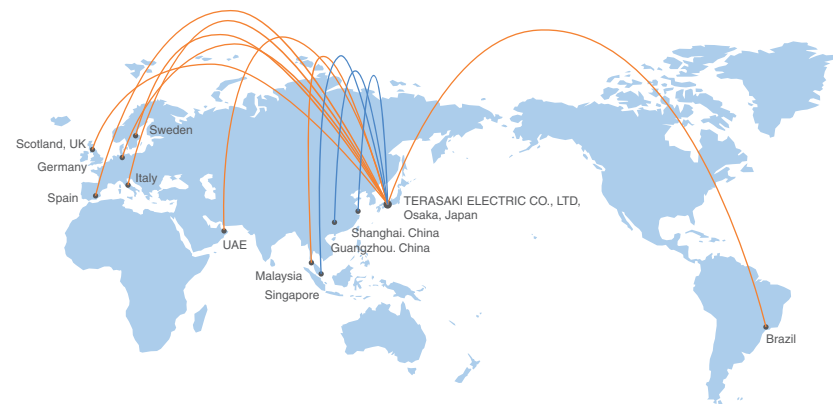
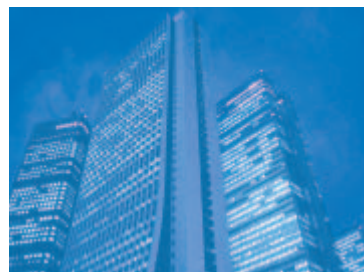
ビル用の配電制御システムから始まった私たちの技術は、エコロジーニーズなどを含めた幅広い領域に浸透しています。たとえば、排熱を利用した地球に優しいエネルギーシステム『コージェネレーション』。電力需要地に隣接設置し、電力コストを低減する『独立発電プラント』。ゴミ処理プラント、精米プラント、医療機器などに採用されている基盤技術『電子デバイス』。テラサキは、都市生活や産業に新しい息吹を送り込んでいます。



機器(ブレーカー)事業

Circuit Breakers

人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護するブレーカ。創業以来、このブレーカの分野を独走してきた私たちは、さまざまな国際規格の認証取得により、グローバルスタンダードを確立。欧州、東南アジア、中近東、南米など、今後もブレーカ需要の成長が予想されるマーケットに、技術力・開発力を注入し、エリアニーズに対応した製品をお届けしています。また、国内市場においては、情報通信技術との統融合を踏まえ構内ネットワークシステム対応型の新製品開発などに注力。国境やカテゴリーを超えて、私たちの技術は未来へ向かいます。



製品の紹介

システム事業

船舶用



▲ 船用高圧配電盤

高い安全性を実現し、各船級協会の型式認定を取得した船用高圧配電盤“HS21”は、大容量発電システムを必要とするLNG船や大型コンテナ船に搭載されています。

配電制御システム▶

船舶に搭載されている全ての装置や機器に、効率よく安全に電気エネルギーを供給するためのシステムです。将来ニーズや小型化、環境配慮、安全性向上を図っています。



◀ 集合始動器盤

船舶に装備されたモーター群を制御し保護するためのシステムです。安全性と信頼性向上、環境配慮、作業性向上、柔軟なデザインを取り入れています。

産業用



▲ 配電制御システム

ビルやプラントの電気設備に電気エネルギーを効率よく安全に供給します。

コージェネレーション設備▶

当社、加美工場、その生産過程で熱を利用しながらコージェネレーション・システムのR&D実証プラントとして機能しています。



分散型制御システム▼

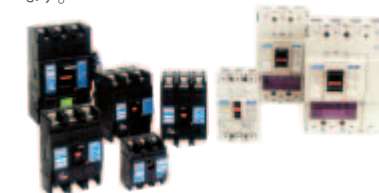
パソコンを高度に応用し、コストパフォーマンスを徹底追求したプロセス制御用の分散型制御システムです。



機器事業

配線用遮断器 TemBreak2 ▼

トップクラスの安全性に配慮したブレーカです。地球環境に優しい環境フリー材料を使用しています。



気中遮断器 TemPower2 ▼

世界最小クラスの気中遮断器です。通信機能搭載の新型OCRで万全なシステム保護を提供します。



◀ 母線直結差込取付台 TemPlug

主母線に直接ブレーカを差し込むだけ。分岐ブスバー不要のため配電盤、分電盤の小型化が可能です。



事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の堅調が続く中、企業収益は好調を維持し、設備投資も増加しているなど、企業部門主導の景気回復が続いてまいりました。個人消費は年度後半には持ち直しの動きが見られたものの、消費者マインドや所得がおおむね横ばいに推移したことにより、年度を通しては回復テンポは緩やかなものにとどまりました。

一方、海外の景気は着実に回復してまいりました。米国ではこれまで景気を牽引してきた住宅投資がマイナスに転じたものの、全体としての景気は緩やかに回復してまいりました。また、中国、東南アジア及びオセアニア等で景気の拡大が持続し、ユーロ圏及び英国も、景気は着実に回復してまいりました。

また、当社グループに関連の深い造船市場も海運需要の好調を受け、繁忙状態が持続いたしました。しかしながら、依然として過去の不採算船の建造分が残っており、かつ、素材の高騰もあって非常に厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループは業績の向上を目指して、積極的に事業展開をしてまいりました。

この結果、当社グループの売上高は367億82百万円と前期比19%の増収となり、経常利益は23億28百万円と前期比81%の増益となりました。海外不動産の売却益等、特別利益5億22百万円を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は20億21百万円と前期比202%の増益となりました。

業務部門別概況

システム事業 船舶用関係

前期に引き続き海運市場の好調で、計画を上回る受注となりました。売上においても、国内、韓国、中国の3市場全てにおいて、前期の売上を上回ることができました。また、グローバルに展開しているアフターサービスエンジニアリング部門の収益も当部門の収益に大きく寄与しています。

一方、銅部材等原材料の価格は前期を更に上回るものとなりましたが、原価低減活動の推進と売上増により収益面では改善傾向にあります。

システム事業 産業用関係

ディーゼルエンジンによるコージェネレーションシステムは減少しましたが、ガスエンジンによるコージェネレーションシステムが増加し、コージェネレーションシステム全体としては売上計画を達成することができました。一方、医療用機器関係では、ユニットを供給している新型人工透析装置が順調に売上を伸ばし、更に、海外プラント物件の増加が売上に貢献することができました。

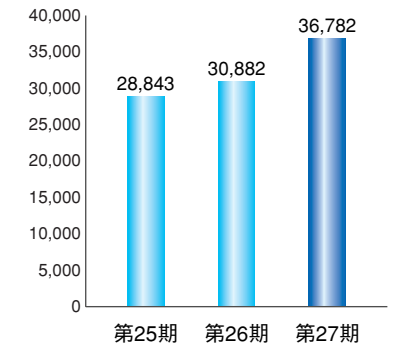
機器事業

国内市場では、前期より持続している民間設備投資の増加、建設市場及び船舶用市場の拡大により、受注・売上とも前期を上回る実績をあげることができました。この結果、配線用遮断器の国内シェアは12.5%（社団法人日本電気工業会低圧遮断器業務専門委員会自主統計の出荷金額と当社の国内出荷金額より計算）まで伸びてまいりました。海外市場でも、東南アジアやオセアニアの好調が持続しています。

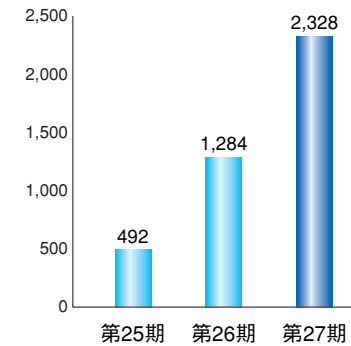
財務ハイライト(連結)

区 分	第25期 (平成17年3月期)	第26期 (平成18年3月期)	第27期 (当連結会計年度 平成19年3月期)
売上高(百万円)	28,843	30,882	36,782
経常利益(百万円)	492	1,284	2,328
当期純利益(百万円)	△1,128	668	2,021
1株当たり当期純利益	△94円15銭	53円42銭	167円46銭
総資産(百万円)	31,543	33,438	37,889
純資産(百万円)	9,139	10,237	13,610
自己資本比率(%)	29.0	30.6	35.8

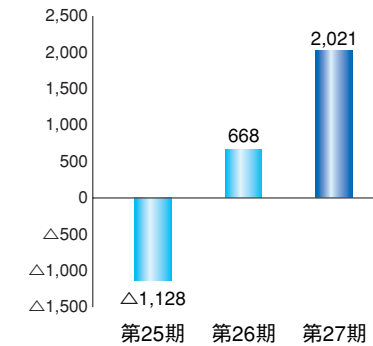
売上高(単位:百万円)



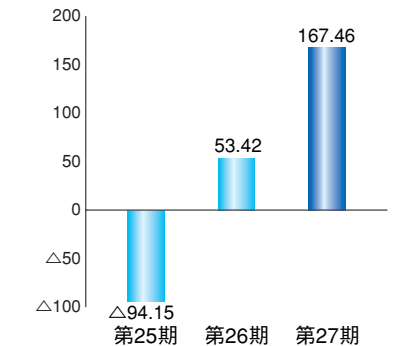
経常利益(単位:百万円)



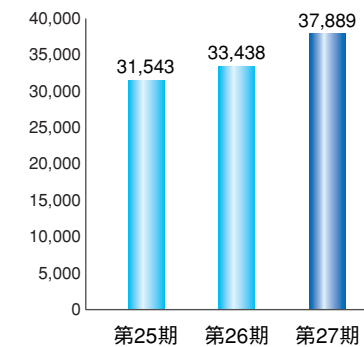
当期純利益(単位:百万円)



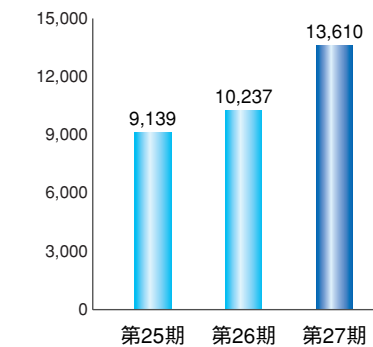
1株当たり当期純利益(単位:円)



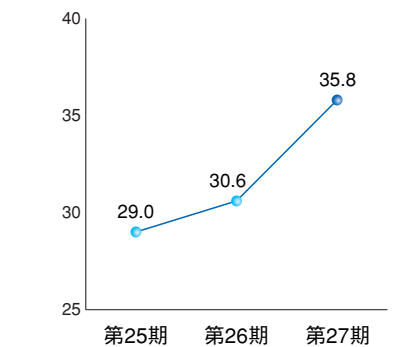
総資産(単位:百万円)



純資産(単位:百万円)



自己資本比率(単位:%)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	23,206,269	27,070,891
現金及び預金	3,357,313	3,680,878
受取手形及び売掛金	12,330,213	15,100,512
有価証券	64,035	32,860
たな卸資産	6,579,399	7,399,452
繰延税金資産	615,667	630,400
その他	475,141	477,315
貸倒引当金	△215,502	△250,528
固定資産	10,231,908	10,818,922
有形固定資産	5,715,864	6,224,764
建物及び構築物	1,479,159	1,612,849
機械装置及び運搬具	1,345,854	682,831
工具、器具及び備品	789,113	665,678
土地	1,932,295	3,052,088
建設仮勘定	169,440	211,315
無形固定資産	1,243,519	1,036,586
その他	1,243,519	1,036,586
投資その他の資産	3,272,525	3,557,572
投資有価証券	797,046	985,235
長期貸付金	9,147	13,769
繰延税金資産	1,338,229	1,203,253
その他	1,913,915	2,082,708
貸倒引当金	△785,814	△727,396
資産合計	33,438,178	37,889,813

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	15,024,474	16,835,881
支払手形及び買掛金	6,065,174	8,274,265
短期借入金	4,346,103	4,170,550
1年以内返済予定長期借入金	741,386	1,107,990
未払法人税等	704,728	269,069
製品保証引当金	336,940	163,448
未払費用	1,120,740	1,484,518
その他	1,709,399	1,366,039
固定負債	8,133,612	7,443,795
長期借入金	4,596,141	3,939,597
退職給付引当金	2,478,024	2,653,259
役員退職慰労引当金	337,840	293,400
工場閉鎖損失引当金	520,365	433,672
その他	201,240	123,866
負債合計	23,158,087	24,279,677
(少数株主持分)		
少数株主持分	42,445	—
(資本の部)		
資本金	641,640	—
資本剰余金	1,649,650	—
利益剰余金	7,954,416	—
その他有価証券評価差額金	280,901	—
為替換算調整勘定	△288,883	—
自己株式	△80	—
資本合計	10,237,644	—
負債、少数株主持分及び資本合計	33,438,178	—
(純資産の部)		
株主資本	—	13,416,752
資本金	—	1,236,640
資本剰余金	—	2,244,650
利益剰余金	—	9,935,542
自己株式	—	△80
評価・換算差額等	—	153,172
その他有価証券評価差額金	—	335,688
為替換算調整勘定	—	△182,515
少数株主持分	—	40,210
純資産合計	—	13,610,136
負債及び純資産合計	—	37,889,813

連結損益計算書

科目	前期	当期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	30,882,792	36,782,902
売上原価	22,030,659	26,913,329
売上総利益	8,852,133	9,869,573
販売費及び一般管理費	7,685,354	7,812,411
営業利益	1,166,778	2,057,162
営業外収益	359,050	528,304
営業外費用	241,380	256,942
経常利益	1,284,448	2,328,523
特別利益	32,194	522,712
特別損失	14,250	124,943
税金等調整前当期純利益	1,302,392	2,726,293
法人税、住民税及び事業税	797,370	604,755
法人税等調整額	△167,686	97,497
少数株主利益	4,137	2,764
当期純利益	668,571	2,021,275

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,017	458,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,306	△406,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,116	180,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,861	60,269
現金及び現金同等物の増加額	346,455	292,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,632	3,421,348
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少高	△9,739	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,421,348	3,713,738

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	641,640	1,649,650	7,954,416	△80	10,245,626	280,901	△288,883	△7,981	42,445	10,280,090
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	595,000	595,000	—	—	1,190,000	—	—	—	—	1,190,000
剰余金の配当	—	—	△84,209	—	△84,209	—	—	—	—	△84,209
利益処分による役員賞与	—	—	△25,900	—	△25,900	—	—	—	—	△25,900
当期純利益	—	—	2,021,275	—	2,021,275	—	—	—	—	2,021,275
連結除外による剰余金増加高	—	—	69,959	—	69,959	—	—	—	—	69,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	54,787	106,367	161,154	△2,235	158,919
連結会計年度中の変動額合計	595,000	595,000	1,981,126	—	3,171,126	54,787	106,367	161,154	△2,235	3,330,045
平成19年3月31日残高	1,236,640	2,244,650	9,935,542	△80	13,416,752	335,688	△182,515	153,172	40,210	13,610,136

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	16,016,412	18,295,323
現金及び預金	1,798,849	1,186,851
受取手形	2,921,879	2,845,868
売掛金	7,496,350	10,020,534
商品	135,281	95,581
製品	644,732	716,442
半製品	710,527	776,484
原材料	497,449	543,443
仕掛品	1,157,066	1,414,355
貯蔵品	2,719	3,636
前払費用	29,863	43,370
繰延税金資産	417,911	428,092
その他	272,764	306,389
貸倒引当金	△68,982	△85,728
固定資産	9,910,837	10,945,349
有形固定資産	2,986,504	4,626,211
建物	609,370	926,722
構築物	35,707	31,250
機械及び装置	206,789	211,649
車両運搬具	3,340	5,605
工具器具備品	349,209	356,437
土地	1,651,565	2,886,033
建設仮勘定	130,521	208,513
無形固定資産	1,057,513	973,113
借地権	720,000	720,000
電話加入権	9,474	9,474
ソフトウェア	328,038	243,639
投資その他の資産	5,866,820	5,346,023
投資有価証券	754,168	944,310
関係会社株式	1,604,578	1,731,634
出資金	500	500
関係会社出資金	67,613	64,613
長期貸付金	6,710	—
関係会社長期貸付金	1,240,000	645,000
長期未収入金	787,927	777,109
繰延税金資産	1,342,581	890,518
前払年金費用	913,807	1,144,025
その他	116,645	53,340
貸倒引当金	△967,713	△905,029
資産合計	25,927,250	29,240,673

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	11,284,202	12,743,419
支払手形	3,183,862	4,238,816
買掛金	2,262,405	3,170,151
短期借入金	2,660,000	2,450,000
1年以内返済予定の長期借入金	649,200	1,073,800
未払金	217,785	364,421
未払費用	399,254	472,784
未払法人税等	465,706	48,454
未払事業所税	21,244	22,136
前受金	893,920	178,321
未払賞与	440,340	556,215
未払役員報酬	—	38,000
製品保証引当金	31,115	34,727
その他	59,367	95,590
固定負債	6,417,839	6,367,503
長期借入金	3,574,800	3,876,700
退職給付引当金	2,062,931	2,195,362
役員退職慰労引当金	241,688	262,068
関係会社投資損失引当金	506,858	—
その他	31,562	33,373
負債合計	17,702,042	19,110,923
(資本の部)		
資本金	641,640	—
資本剰余金	1,649,650	—
利益剰余金	5,652,770	—
その他有価証券評価差額金	281,227	—
自己株式	△80	—
資本合計	8,225,207	—
負債資本合計	25,927,250	—
(純資産の部)		
株主資本	—	9,794,002
資本金	—	1,236,640
資本剰余金	—	2,244,650
利益剰余金	—	6,312,792
自己株式	—	△80
評価・換算差額等	—	335,746
その他有価証券評価差額金	—	335,746
純資産合計	—	10,129,749
負債及び純資産合計	—	29,240,673

損益計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	22,154,187	27,258,604
売上原価	17,145,819	21,525,842
売上総利益	5,008,367	5,732,762
販売費及び一般管理費	4,560,604	4,811,810
営業利益	447,762	920,951
営業外収益	613,341	730,345
営業外費用	121,769	174,772
経常利益	939,334	1,476,524
特別利益	51,974	106,995
特別損失	62,678	138,038
税引前当期純利益	928,630	1,445,481
法人税・住民税及び事業税	488,160	268,070
法人税等調整額	△80,210	411,178
当期純利益	520,680	766,231
前期繰越利益	81,533	—
当期末処分利益	602,213	—

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	641,640	1,649,650	1,649,650	150,387	4,900,168	602,213	5,652,770	△80	7,943,980	281,227	281,227	8,225,207
事業年度中の変動額												
新株の発行	595,000	595,000	595,000						1,190,000			1,190,000
剰余金の配当							△84,209	△84,209	△84,209			△84,209
利益処分による役員賞与							△22,000	△22,000	△22,000			△22,000
当期純利益							766,231	766,231	766,231			766,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										54,519	54,519	54,519
事業年度中の変動額合計	595,000	595,000	595,000	—	—	660,022	660,022	—	1,850,022	54,519	54,519	1,904,541
平成19年3月31日残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,262,236	6,312,792	△80	9,794,002	335,746	335,746	10,129,749

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

(平成19年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 48,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 当期末株主数 338名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社寺崎	2,200,600	16.89
テラサキ従業員持株会	1,141,200	8.76
寺崎泰彦	1,098,480	8.43
浪華振興株式会社	866,000	6.65
寺崎泰造	785,100	6.02
株式会社芳山社	738,600	5.66
寺崎雄造	510,300	3.91

(注) 出資比率は自己株式140株を控除して計算しております。

会社の概要

(平成19年3月31日現在)

創業 1923年10月1日
 資本金 12億3,664万円
 代表取締役会長 寺崎 泰彦
 代表取締役社長 藤田 正一
 従業員数 1,737名(連結) 694名(単体)
 売上高 367億8,290万円(連結) 272億5,860万円(単体)
 連結子会社 国内5社、海外9社
 非連結子会社 国内1社、海外1社
 関連会社 国内2社
 事業品目

■システム事業「船舶用」

配電制御システム、集合始動器盤、
 機関監視制御システム

■システム事業「産業用」

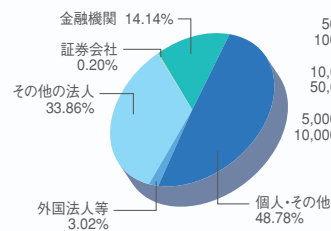
配電制御システム、コージェネレーションシステム、
 電子応用製品、医療用機器

■機器(ブレーカー)事業

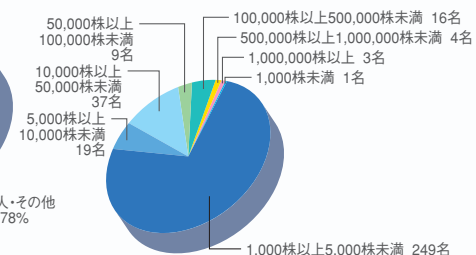
配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器、
 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

配電制御の革新を続けるTERASAKI

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	寺崎 泰彦	
代表取締役社長	藤田 正一	
代表取締役専務	寺崎 泰造	経営本部担当
取締役	宮地 克茂	総務・環境担当
取締役	西村 文夫	機器事業担当
取締役	赤木 孝史	経理担当
取締役	辻 正成	システム事業担当
常勤監査役	竹下 輝彦	
監査役	千代田 邦夫	
監査役	北方 貞男	